

公立小学校「外国語活動」導入の経緯とその進展の 過程：副教材『英語ノート』から『Hi, friends』への流れを中心に

メタデータ	言語: ja 出版者: 公開日: 2018-04-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 杉山, 明枝 メールアドレス: 所属:
URL	https://otsuma.repo.nii.ac.jp/records/6534

This work is licensed under a Creative Commons
Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0
International License.



【報 告】

公立小学校「外国語活動」導入の経緯と その進展の過程

—副教材『英語ノート』から『Hi, friends』への流れを中心に—

杉 山 明 枝

要 約

2011（平成 23）年度から小学校 5 学年、及び 6 学年において全国の小学校で「外国語活動」が全面実施され、これに伴い、文部科学省では副教材として 2008（平成 20）年度に『英語ノート』を各小学校に配布した。2012（平成 24）年には『英語ノート』は当時の民主党政権下の事業仕分けにより廃止されるが、教材自体の廃止は免れ、『英語ノート』に代わり、「新教材」の『Hi, friends』が作成され各小学校に配布されることになった。『英語ノート』、『Hi, friends』共に小学校学習指導要領を具現化したものであるが、学校教育法第 34 条が定める教科用図書（いわゆる教科書）ではないため、法的使用義務はなく、利用の仕方はあくまで各小学校の裁量によるものである。多くの小学校では何らかの形で使われ、授業計画の作成や実際の指導において、有益で助けになる教材であると評価されている。『英語ノート』が音声中心の構成であるのに対し、『Hi, friends』は英文を多く掲載する等、文字指導を観点に入れた内容となっている。小学校外国語活動全面実施 10 年目を迎える 2020 年度からは、新学習指導要領の実施に伴い「外国語活動」の開始を現在の 5 年生から 3 年生に前倒しし、5 年生からは教科に格上げする検討が文部科学省においてなされている。これを受けて『Hi, friends! Plus』が 2015（平成 27）年 4 月から全国の「英語教育強化地域拠点事業」の研究開発校を中心に配布されているが、新学習指導要領の内容に合わせ、文字指導を重視した内容となっている。

はじめに

2008（平成 20）年 3 月に小学校学習指導要領が告示され、「外国語活動」が必修化された。これにより 2009（平成 21）年度、2010（平成 22）年度を移行期間とし、2011（平成 23）年度から小学校 5 学年、及び 6 学年において全国の小学校で「外国語活動」が全面実施されることになった（菊池，2013；杉山，2009）。それから、10 年目を迎える 2020 年度からは、「外国語活動」の開始を現在の 5 年生から 3 年生に前倒しし、5 年生からは教科に格上げする検討が文部科学省においてなされている（月刊私塾会，2016）。文部科学省によると、3，4 年生で週 1～2 回、5，6 年生で週 3 回の実施を想定し、5 年生からは検定教科書を使用し、基本的な読み書きなど中学校の学習内容を一部取り入れながら成績評価も導入するという（月刊私塾会，2016）。

このように小学校における「外国語活動」は 10 年間で大きな変化を遂げた。本稿では、今後の小学校外国語活動のあり方や課題等を探求すべく、その前段階として、小学校外国語活動の導入までのいきさつや過程、そして副教材の内容と変遷等を振り返りながら小学校における「外国語活動」を概観する。なお、本稿では文部科学省が使用する「外国語活動」という表現を「英語活動」と解釈して使用する。全国の大部分の小学校では「外国語活動」において「英語活動」を行っているという経緯からである（中村・山下，2010）。

1. 小学校「外国語活動」導入までの流れ

1986（昭和 61）年 4 月、臨時教育審議会「教育改革に関する第 2 次答申」において、これまで中学校から開始されていた英語教育を小学校から

導入するなどの検討を開始することが示唆された（兼重・直山編，2008）。その後1992（平成4）年5月、文部省研究開発学校に指定された大阪市立真田山小学校と同市立味原小学校において、国際理解教育の一環としての英語教育研究が開始され、翌1993（平成5）年7月には文部省「外国語教育の改善に関する調査研究協力者会議」で、「児童は外国語教育に極めて適している」という報告がなされている（兼重・直山編，2008）。

1998（平成10）年12月に小学校学習指導要領が告示、2002（平成14）年度から「総合的な学習の時間」に国際理解教育に関する学習の一環としての外国語会話等を実施することが可能になったが、1999（平成11）年5月に出された小学校学習指導要領解説では、中学校の外国語教育の前倒しではなくあくまでも国際理解教育の一環として、小学校段階にふさわしい、児童が外国語に触れたり外国の生活や文化に慣れ親しめるような体験的学習を中心に行うようにとしている（兼重・直山編，2008）。

2001（平成13）年4月には、授業実施時の指針として文部科学省から「小学校英語活動の手引き」が出されるが（兼重・直山編，2008）、この指針においてはじめて「英語活動」という表現が登場している（東，2008）。同手引きではその理由として「現在、世界の多くの場面で使用されている言語であることや子どもが学習する際の負担等を考慮して、この手引きでは英語を取り上げることにした」（東，2008：77）としている（東，2008）。

2008（平成20）年1月に出された、中央教育審議会「幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）」において、小学校段階にふさわしい国際理解教育及びコミュニケーション活動を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図ることを目的として、外国語活動を行うことが適切であり、総合的な学習の時間とは別に高学年において一定の授業時数（年間35単位時間、週一コマ相当）を確保することが適当であるとされ、外国語活動の必修化が明言された（兼重・直山編，2008）。この答申を受けた形で2008（平成

20) 年 3 月に小学校学習指導要領が告示され、小学校において「外国語活動」が必修化された(兼重・直山編, 2008)。これにより 2009 (平成 21) 年度、2010 (平成 22) 年度を移行期間とし、2011 (平成 23) 年度から小学校 5 学年、及び 6 学年において全国の小学校で「外国語活動」が全面実施されることになった(菊池, 2013; 杉山, 2009)。

一方、「英語教育特区」の東京都荒川区では 2004 (平成 16) 年度から小学校全学年において、「英語活動」ではなく「教科」として英語教育が実施されているが、こうした先行事例も、小学校における「外国語活動」必修化の後押しとなったと考えられる。

昭和 61 年 4 月に出された臨時教育審議会「教育改革に関する第 2 次答申」において、英語教育を小学校から導入するなどの検討を開始することが示唆されて 22 年目にしようやく小学校に「外国語活動」が導入されることになったが、これだけの時間を要した理由として、兼重・直山編(2008) は①客観的データの不足、②小学校における英語指導者の不在、③財政難による行政支援の乏しさを挙げている。

2. 共通教材『英語ノート』配布までの経緯

2008 (平成 20) 年 3 月に告示された小学校学習指導要領は、2008 (平成 20) 年 1 月に出された、中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について (答申)」に基づき作成されたものであるが、この答申において、小学校における「外国語活動」の質的水準を確保するためには、まず第一に、国家として共通の教材を提供することや CD や DVD をはじめとする音声教材、また電子教具や国際交流を目的としたテレビ会議システムの使用等、ITC を活用した指導の充実を図ることが重要である」としている(菊池, 2013)。この答申に基づき、2008 (平成 20) 年度には文部科学省から副教材として『英

語ノート（試作版）』が拠点校に、翌 2009（平成 21）年度には『英語ノート』が『指導資料』と付属 CD、デジタル版教材などと共に全国の各小学校に配布された（滝沢，2011）。滝沢（2011）が『英語ノート』を「学習指導要領に示された外国語活動の内容が具現化された」（滝沢，2011：11）と述べているように、これまで各学校の裁量にゆだねられていた外国語活動の学習内容に、初めて国家としての一定の水準が示されたのである（中村・山下，2010）。さらに英語指導経験が乏しいクラス担任が指導できるように、『指導資料』においては各時間の指導細案等、詳細な指導資料が掲載されている。「外国語活動」担当者に関しては、学習指導要領において、指導計画作成や授業の実施は、ネイティブスピーカー等を活用しながら学級担任や「外国語活動」担当教師が行う、と明記されている（菊池，2013）。

『英語ノート』は学校教育法第 34 条が定める教科用図書（いわゆる教科書）ではないため、法的使用義務はない（菊池，2013）。そのため利用の仕方はあくまで各小学校の裁量によるものである。しかし滝沢（2011）は多くの小学校では何らかの形で使われ、授業計画の作成や実際の指導において、有益で助けになる教材であると評価している。菊池（2013）は『英語ノート』が、希望する小学校に配布された平成 21 年度に、98.7%の小学校が「外国語活動」に取り組むことを計画し、その半数以上が年間 35 時間の設定をした背景には、『英語ノート』の存在が大きいとしている。

3. 『英語ノート』の内容と構成

『英語ノート』は『英語ノート 1』（第 5 学年対象）、『英語ノート 2』（第 6 学年対象）の 2 冊からなり、それぞれ 80 ページ、9 レッスン（4 時間配当、英語ノート 1、2 の Lesson 1 のみ 3 時間構成）で編集されている。巻末にはアクティビティにおいて活用できるカードが添付され、児童が切り

取って使用できるように構成されている。各『英語ノート』には『教師用指導資料』、音声 CD、CD-ROM（電子黒板での使用が可能）が添付されている。

『英語ノート』は、その目標や考え方、及び内容は全て小学校学習指導要領が定める「外国語活動」の目標、すなわち「外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う」ことを目標にしているため、扱われる語彙や文型は定着を狙ったものではない（杉山，2010）。また小学校段階では高度な英語表現や抽象表現を避けるとともに、英語以外の様々な外国語に触れることを目的に、世界の各言語による挨拶を取り入れるなどの配慮がされている（菊池，2013）。『英語ノート』内で扱われる場面は「児童にとって身近なコミュニケーションの場面を設定」し、「相手との関係を円滑にする」ことを基本としているため、単純なパターンプラクティスのような活動は盛り込まれておらず、中学校の前倒しにならないように構成されている（菊池，2013）。扱われている語彙は「数」「地位・職業」「食べ物・飲み物」「国・言語・人々」「学校生活」等、小学生の生活に身近なものが取り入れられている（杉山，2010）。アクティビティはリスニングを中心にスピーキング、ライティングの順に多く掲載されている。各スキットで登場する登場人物の台詞には自分自身のことや相手を表現するために I や you を多用させている一方、中学生が苦手意識を持つ 3 人称単数現在形の s を扱わないため、he, she が登場しない等、中学校英語教科書よりも同一語が多く登場し、「聞く」「話す」コミュニケーション活動を充実させている（中村・山下，2010）。

4. 『英語ノート』 から 『Hi, friends』 への移行

約3年間使用された『英語ノート』は、当時の民主党政権下での「事業仕分け」により2012（平成24）年度以降廃止される。これは当時文部科学省が提示した「英語教育総合プラン」の予算が民主党政権において廃止と結論づけられ、この予算の中に『英語ノート』の印刷・配布の予算が含まれていたためである（2013, 菊池）。しかし専門家の議論により、教材自体の廃止は免れ、『英語ノート』に代わり、「新教材」の『Hi, friends』が作成され各小学校に配布されることになった。

5. 『Hi, friends』の内容と構成

『Hi, friends』は『英語ノート』と同様、『Hi, friends 1』（第5学年対象）、『Hi, friends 2』（第6学年対象）の2冊で構成され、9レッスン構成、巻末にはアクティビティにおいて活用できるカードが添付され、児童が切り取って使用できるように構成されている。『教師用指導資料』、音声CD、CD-ROM（電子黒板での使用が可能）も『英語ノート』同様、各『Hi, friends』に添付されている。『英語ノート』と比較して、総ページ数は24ページずつ減り、『英語ノート』の3文の2ほどの分量となっている。総ページ数が減った分、児童が取り組むコミュニケーション活動が減り、かつ総時間数は35時間と変わらないため、少ない活動を、時間をかけて取り組むことが指導者に求められることになった（菅, 2012）。

『Hi, friends』においても『英語ノート』と同様に、小学校学習指導要領の「外国語活動編」に記載された目標や内容などの具現化であることには変わらず、児童の実態に合わせて活動ができるよう構成されている（菊池, 2012）。さらに小学校学習指導要領では『道徳』の内容に考慮するよ

う言及されているため、道徳的な題材を掲載したり、扱う語彙に道徳的内容を持つものを挿入したりなどの配慮もなされている。

横山（2014）は『Hi, friends』の特徴として「デジタル教材の充実性」を挙げている。その一例として付属 CD-ROM にはネイティブスピーカーの口元などの拡大映像が収録されているが、これは ALT などのネイティブスピーカーが来校しない地域や学校のことを考慮したためと思われる（菊池，2013）。

『英語ノート』との比較において、大幅に変更された点は、アルファベットの太文字指導が『英語ノート 2』（第 6 学年用）から『Hi, friends 1』（第 5 学年用）に移動したことである（菅，2012）。小文字指導は従来通り、6 学年で指導するが、これは国語科でのローマ字指導が 4 学年から 3 学年に前倒しされたり、コンピュータのローマ字入力が低学年で指導されるなど、他教科との連携を図ったものと考えられる（菅，2012）。さらに菅（2012）は『Hi, friends 2』において英文が掲載されていることを、『英語ノート』との大きな相違点として挙げている。これは Lesson 7 の『桃太郎』であるが、児童に分かりやすく親しみやすいフレーズを使用しながら、strong, brave, friends など同一語彙を繰り返すことで、児童に親しみのある日本の昔話を英語で読む楽しさを享受させたいという意図が読み取れる。しかしこれまで音声指導を中心に行われてきたにもかかわらず、文字を掲載することにより、これまでの音声指導が無駄になってしまうのではと懸念する意見もある（菅，2012）。その一方で昔話を題材にした活動を行うことで、児童が読書への興味を高めるのではないかという期待を込めた見解もある（菊池，2013）。日本の昔話としてあえて『桃太郎』を取り上げた理由として、先に述べた『道徳』との関連性も考えられる。

このように『Hi, friends』は『英語ノート』と同様に小学校学習指導要領が定める「外国語活動」の目標をもとに構成されているが、『英語ノート』の内容を踏襲しながらも『英語ノート』では網羅できなかった部分を

補いつつ、他教科との連携などにも配慮した内容となっている。

6. 次期学習指導要領の実施に向けた新教材『Hi, friends! Plus』の配布

2017（平成 29）年 3 月に新学習指導要領が公示され、改訂された内容での授業は、2020 年度から順次導入される予定である。現在小学校 5、6 年生に対して行われている「外国語活動」が、学習指導要領改訂により 3 年生に前倒して週 1 回程度実施されるとともに、さらに 5、6 年生では英語を正式な教科にした上で、コミュニケーションの基礎を養成するため、「聞く・話す・読む・書く」を意識した授業を週 2 回程度実施される予定である（月刊私塾会，2016）。それに先立ち 2015（平成 27）年 4 月から全国の「英語教育強化地域拠点事業」の研究開発校を中心に新教材『Hi, friends! Plus』が配布されている。これは新学習指導要領の内容に合わせ、身近なことについて基本的な表現によって「聞く」「話す」ことなどに加え、「読む」「書く」の態度の育成を含めたコミュニケーション能力の基礎を養うことができるよう、映像や音声を活用し、①アルファベット文字の認識、②日本語と英語の音声の違いやそれぞれの特徴への気付き、③語順の違いなど文構造への気付き等に関する指導に必要な新教材である（文部科学省，2016）。文部科学省においては小学校高学年における教科化及び中学年における外国語活動の導入に向けた新たな外国語教育の検証のために必要な補助教材を作成することとし、研究開発学校等において、2015（平成 27）年度から 2016（平成 28）年度までの 2 年間を通じて試行的に新教材を活用しながら、効果を検証し、その結果を中央教育審議会における次期学習指導要領の審議において活用するとともに、次期学習指導要領移行期に各学校において活用することを想定した新たな教材開発に生かすとしている（文部科学省，2016）。

7. おわりに

本稿では2008年度の小学校学習指導要領の改訂とともに、小学校5.6年生において外国語活動が導入されるまでのいきさつとその過程、そして導入に伴って文部科学省から出された副教材の変遷を概観した。2017年には10年ぶりに小学校指導要領が改訂され、これまで音声重視であった小学校外国語活動は、開始の低年齢化と文字指導の重視が進むため、教材の果たす役割とその求められる部分がさらに大きくなることが想定される。本稿では全てを網羅していないが、先行研究においては、アンケート調査などによる現場からの意見徴収や教材内の題材分析等が多数なされている。今後はこうした研究等をさらに踏まえ精査した上で、公立小学校における外国語活動の動きを注視しつつ、小学校外国語活動のあり方や課題、そして子どもたちにとって効果的指導法や教材に関する探求を進めてゆきたい。

参考文献

- 荒川区教育委員会 (2010). 『荒川区立小中学校 英語教育ハンドブック』月刊 私塾会 (2016). 「小3から英語授業 文科省検討 2020年度までの実施を目指す」入手先〈<http://www.shijyukukai.jp/2013/10/1869>〉(入手 2017-11-01)
- 東仁見 (2008). 「第2章 学習指導要領「外国語活動」の徹底理解」『21年度から取り組む小学校英語 全面実施にこれだけは』吉田研作 編 東京：教育開発研究所
- 菅正隆編 (2012). 『“Hi, friends!” 指導案&評価づくり パーフェクトガイド』東京：明治図書
- 兼重昇・直山木綿子編 (2008). 『小学校新学習指導要領の展開』東京：明治図書
- 菊池せつ子 (2013). 「小学校でどう英語を教えるかー共通教材としての「英語ノート」と“Hi, Friends!”を中心に」『武蔵丘短期大学紀要』第21巻, 27 - 36

- 文部科学省 (2009a). 『英語ノート 1 指導資料』
- 文部科学省 (2009b). 『英語ノート 2 指導資料』
- 文部科学省 (2009c). 『英語ノート 1』 東京：教育出版
- 文部科学省 (2009d). 『英語ノート 2』 東京：教育出版
- 文部科学省 (2012a). 『Hi, friends! 1』 東京：東京書籍
- 文部科学省 (2012b). 『Hi, friends! 2』 東京：東京書籍
- 文部科学省 (2016). 「小学校の新たな外国語教育における補助教材 (Hi, friends! Plus) の作成について (第 5・6 学年用)」
- 〈入手先 http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1355637.htm〉
- (入手 2017-11-03)
- 中村洋・山下純一 (2010). 「小中連携の視点からの『英語ノート』の分析—小学校外国語活動で子供たちは何を学んでくるのか—」『HELES journal』(北海道英語教育学会 編) 第 10 号, 55-65.
- 杉山明枝 (2010). 「『英語ノート』の効果的な使用法と活動実践例—英語教育特区荒川区における小学校での取り組みから—」『STEP BULLETIN』第 22 号, 63-83.
- 滝沢雄一 (2011). 「『英語ノート指導資料』に見られる授業の構成—シラバスと指導手順に焦点を当てて—」『福島大学総合教育研究センター紀要』第 11 号, 11-18
- 横山聡洋 (2014). 「小学校英語教材「Hi, friends」の国際理解教育内容と児童の関心」『京都文教短期大学紀要』第 53 号, 115-121

The process of the introduction of public elementary school English Education and the process of its progress

— Focusing on the transition from
“English Note” to “Hi, friends” —

Akie Sugiyama

Abstract

The “Foreign Language Activities” were conducted in elementary schools nationwide in the 5th grade and the 6th grade in elementary school from 2011. As a result, the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology distributed “English Note” to elementary schools as a Secondary teaching material. In the year 2012, the “English Note” was abolished by the business division under the ruling Democratic Party at the time, but the abolition of the teaching materials itself was waived. Instead of “English Note”, “Hi, friends was” created and distributed to each elementary school. The “English Note” and “Hi, friends” both formulated elementary school curriculum guidelines. However, since they are not textbooks prescribed by Article 34 of the School Education Law, the method of use is based on the discretion of each elementary school.

With the revision of the curriculum, “Hi, friends! Plus “is distributed mainly in the research and development schools from April, 2015. This emphasize on text instruction.

Keywords: Foreign Language Activities (外国語活動),
English Note (『英語ノート』), 『Hi, friends!』,
curriculum guidelines (学習指導要領),
communication ability (コミュニケーション能力)